

貸借対照表

(2021 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	(ご参考) 前 期 金 額	科 目	金 額	(ご参考) 前 期 金 額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	4,449,605	3,821,462	流 動 負 債	2,390,413	2,202,477
現金及び預金	1,948,344	1,209,262	買掛金	1,848,021	1,930,443
売掛金	1,752,592	1,740,076	未払金	342,623	195,950
未収金	423,647	465,619	未払費用	9,374	8,544
製品	25,805	32,924	未払法人税等	70,385	2,013
仕掛品	60,745	60,334	未払消費税等	51,502	3,599
原材料	228,688	303,278	預り金	3,339	3,330
貯蔵品	1,014	1,116	賞与引当金	65,167	58,595
前払費用	8,183	8,164	固 定 負 債	308,945	297,084
立替金	583	685	退職給付引当金	307,405	284,763
固 定 資 産	1,757,663	1,794,026	役員退職慰労引当金	1,540	12,320
有 形 固 定 資 産	1,618,685	1,678,183			
建物	217,433	249,955	負 債 合 計	2,699,359	2,499,562
建物附属設備	147,502	156,475			
構築物	14,340	8,042	(純 資 産 の 部)		
機械装置	279,556	324,670	株 主 資 本	3,507,910	3,115,927
工具器具備品	14,806	12,340	資本金	80,000	80,000
土地	945,046	926,699	利益剰余金	3,427,910	3,035,927
無 形 固 定 資 産	10	25	利益準備金	20,000	20,000
ソフトウェア	—	15	その他利益剰余金	3,407,910	3,015,927
電話加入権	10	10	産直事業積立金	100,000	100,000
投資その他の資産	138,967	115,817	別途積立金	2,300,000	2,200,000
出資金	100	100	繰越利益剰余金	1,007,910	715,927
差入保証金	229	681			
長期前払費用	2,456	3,275	純 資 産 合 計	3,507,910	3,115,927
繰延税金資産	136,181	111,759			
資 産 合 計	6,207,269	5,615,489	負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,207,269	5,615,489

損 益 計 算 書

(自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	(ご 参 考) 前 期 金 額
売 上 高	18,568,431	16,357,546
商品売上高	10,492,416	9,396,065
製品売上高	8,076,014	6,961,480
売 上 原 価	17,424,280	15,696,133
製品期首棚卸高	32,924	30,432
当期商品仕入高	10,005,930	9,107,782
当期製品製造原価	7,422,667	6,598,712
合 計	17,461,522	15,736,927
他勘定振替高	11,436	7,869
製品期末棚卸高	25,805	32,924
売 上 総 利 益	1,144,150	661,412
販売費及び一般管理費	436,098	447,675
営 業 利 益	708,051	213,737
営 業 外 収 益	3,500	4,768
受取利息・配当金	19	15
雑 収 入	3,480	4,753
営 業 外 費 用	5,359	18
支 払 利 息	-	18
雑 損 失	5,359	-
経 常 利 益	706,192	218,486
特 別 損 失	1,133	2,532
固定資産除却損	1,133	1,947
固定資産売却損	-	584
税引前当期純利益	705,059	215,954
法人税・住民税及び事業税	237,498	62,969
法人税等調整額	△24,421	3,524
当 期 純 利 益	491,982	149,460

株主資本等変動計算書

(自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株 主 資 本						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	利 益 剰 余 金				利益剰余金 合計		
		利益 準備金	その他利益剰余金					
		産直事業 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当 期 首 残 高	80,000	20,000	100,000	2,200,000	715,927	3,035,927	3,115,927	3,115,927
当 期 変 動 額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△100,000	△100,000	△100,000	△100,000
別途積立金の積立	—	—	—	100,000	△100,000	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	491,982	491,982	491,982	491,982
当期変動額合計	—	—	—	100,000	291,982	391,982	391,982	391,982
当 期 末 残 高	80,000	20,000	100,000	2,300,000	1,007,910	3,427,910	3,507,910	3,507,910

前期金額（ご参考）

(単位：千円)

	株 主 資 本						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	利 益 剰 余 金				利益剰余金 合計		
		利益 準備金	その他利益剰余金					
		産直事業 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当 期 首 残 高	80,000	20,000	100,000	2,200,000	609,666	2,929,666	3,009,666	3,009,666
当 期 変 動 額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△43,200	△43,200	△43,200	△43,200
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	149,460	149,460	149,460	149,460
当期変動額合計	—	—	—	—	106,260	106,260	106,260	106,260
当 期 末 残 高	80,000	20,000	100,000	2,200,000	715,927	3,035,927	3,115,927	3,115,927

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。
製 品 ・ 仕 掛 品	先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。
仕 掛 品（精 肉）	総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。
主 要 原 材 料	総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。
貯 蔵 品	最終仕入原価法による原価法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産	定率法。（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物及びリース資産、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。）
無 形 固 定 資 産	定額法。（なお、自社利用のソフトウェアは、見込利用可能期間による定額法を採用しています。）

(3) 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金	社員及び定時社員に対する支払いに備えるため、翌期における支給見込額のうち、当期負担額を計上しています。
退 職 給 付 引 当 金	社員及び定時社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務として、自己都合要支給額を計上しています。
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方法によっています。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(6) 連結納税制度からのグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からのグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

2 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しています。

3 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産	136,181 千円
--------	------------

4 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務は、次のとおりです。

① 親法人（パルシステム生活協同組合連合会）に対する債権

売掛金	1,673,624 千円
未収金	1,861 千円
前払費用	730 千円
計	1,676,216 千円

② 親法人（パルシステム生活協同組合連合会）に対する債務

買掛金	6,989 千円
未払金	167,419 千円
計	174,408 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

建物	513,166 千円
建物附属設備	491,077 千円
構築物	103,298 千円
機械装置	1,114,739 千円
工具器具備品	54,393 千円
計	2,276,675 千円

5 損益計算書に関する注記

(1) 関係法人との取引高

① 親法人（パルシステム生活協同組合連合会）との取引高

売上高	17,764,656 千円
仕入高	77,167 千円
営業費用	97,692 千円

(2) 特別損益

① 特別損失の内容は、次のとおりです。

固定資産除却損	： I Q F室電源・エア配管工事	846 千円
	： ミートチョッパー	91 千円
	： 温度監視システム PC 一式	78 千円
	： 自動製函機	66 千円
	： その他	50 千円

6 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当会計期間の末日における発行済株式の数 普通株式 160,000 株
- (2) 当会計期間中に行った剰余金の配当に関する事項

2020年6月19日開催の定時株主総会において、次のとおり決議致しました。

配当金の総額	100,000 千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	625 円 00 銭
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月20日

- (3) 当会計期間後に行う剰余金の配当に関する事項

2021年6月18日開催の定時株主総会において、次の議案を付議致します。

配当金の総額	154,080 千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	963 円 00 銭
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月19日

7 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	19,745 千円
未払事業税	18,064 千円
未払社会保険料	2,840 千円
一括償却資産	1,541 千円
退職給付引当金	93,143 千円
役員退職慰労引当金	466 千円
バルシステムグループ役職員共済会	378 千円
電話加入権	159 千円
評価性引当金額	△159 千円
合計	136,181 千円

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。

8 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しています。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、ほぼ全額が親法人であるパルシステム生活協同組合連合会に対するものです。営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日となっています。これら営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの、及び重要性の乏しいものについては、次表には含まれていません。

(単位：千円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
1.現金及び預金	1,948,344	1,948,344	—
2.売掛金	1,752,592	1,752,592	—
3.未収金	423,647	423,647	—
4.買掛金	1,848,021	1,848,021	—
5.未払金	342,623	342,623	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

1. 現金及び預金、2. 売掛金、3. 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

4. 買掛金、5. 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 出資金、差入保証金は将来キャッシュ・フローを見積もることが困難なため、時価の開示の対象としていません。

9 退職給付に関する注記

(1) 確定給付制度

① 採用している退職給付制度の概要

当社では、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しています。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。当社が有する退職一時金制度は、簡便法（期末自己都合退職要支給額を採用）により退職給付引当金を計算しています。

② 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	284,763 千円
退職給付費用	26,337 千円
退職給付の支払額	<u>△3,695 千円</u>
退職給付引当金の期末残高	<u>307,405 千円</u>

③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	307,405 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>307,405 千円</u>
退職給付引当金	<u>307,405 千円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>307,405 千円</u>

④ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	26,337 千円
----------------	-----------

(注) 複数事業主制度等への退職給付費用を含めた退職給付費用は 32,095 千円です。

(2) 複数事業主制度

① 企業年金基金制度について

この他に、従業員については日生協企業年金基金に加入していますが、複数の事業主により設立された企業年金である総合設立型基金のため退職給付債務等は計上していません。日生協企業年金制度部分については、キャッシュ・バランス・プランを導入しています。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

イ) 制度全体の積立状況に関する事項

年金時価資産額	45,017,709 千円	(2021 年 3 月末現在)
年金財政計算上の数理債務の額	<u>34,223,110 千円</u>	(2020 年 3 月末現在)
差引額	<u>10,794,599 千円</u>	

ロ) 制度全体に占める当社の掛金割合 (2021 年 3 月)

掛金総額	186,437 千円
当社の掛金額 (標準掛金)	461 千円

ハ) 補足説明

年金時価資産額は 2021 年 3 月末日時点、数理債務の額は 2020 年 3 月末日時点に表示しているため、1 年のずれがあります。この時点で 10,794 百万円の差引額となっておりますが、2021 年 3 月末日時点では数理債務の額は 1 年追加されるため、差引額は減少します。また、2020 年 3 月末日時点の繰越剰余金は 7,282 百万円で過去勤務債務残高はありません。

10 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	法人等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	当期末残高 (注2)
親法人	パルシステム 生活協同組合 連合会	被所有直接 100%	食肉・食肉加工品 の製造販売 役員の兼任	食肉・食肉加工品 の製造販売	17,764,656	売掛金	1,673,624
				冷凍商品の入荷保管 に掛る仕入付随費用	77,167	前払費用	730
						買掛金	6,989
				システム使用料等の 営業費用	97,692	未収金	1,861
						未払金	167,419

(取引条件及び取引条件の決定方法等)

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しています。

(注2) 取引金額には消費税等が含まれておらず、当期末残高には消費税等が含まれています。

11 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 21,924円44銭

1株当たり当期純利益 3,074円89銭

12 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。